



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 三谷セキサン株式会社
コード番号 5273 URL <http://www.m-sekisan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月14日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三谷 進治
(氏名) 阿部 亨
配当支払開始予定日

TEL 0776-20-3333
平成25年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	54,696	△1.0	4,186	13.0	4,439	20.0	2,582	94.7
24年3月期	55,243	20.3	3,703	49.9	3,700	35.1	1,326	△6.7

(注)包括利益 25年3月期 3,685百万円 (101.4%) 24年3月期 1,829百万円 (△17.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	124.95	—	9.4	9.1	7.7
24年3月期	64.19	—	5.3	8.2	6.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	50,248	30,399	57.9	1,407.48
24年3月期	47,039	26,953	54.7	1,245.48

(参考) 自己資本 25年3月期 29,090百万円 24年3月期 25,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,629	△2,637	△337	9,738
24年3月期	3,012	△982	△1,259	9,039

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	227	17.1	0.9
25年3月期	—	5.50	—	8.50	14.00	289	11.2	1.0
26年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		10.5	

(注)25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 1円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	5.5	2,200	9.1	2,250	4.1	1,250	△1.0	60.48
通期	56,000	2.4	4,400	5.1	4,500	1.4	2,550	△1.3	123.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	24年3月期	25年3月期	24年3月期
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24,986,599 株	24,986,599 株	4,318,100 株	4,317,753 株
② 期末自己株式数	20,668,636 株	20,669,008 株		
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,996	△3.2	2,128	22.6	2,790	31.3	1,737	28.5
24年3月期	41,334	25.2	1,735	31.2	2,125	33.4	1,352	55.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	84.06	—
24年3月期	65.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	38,476	20,653	53.7	999.27
24年3月期	35,634	18,343	51.5	887.51

(参考) 自己資本 25年3月期 20,653百万円 24年3月期 18,343百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、これまでの円高基調や世界経済の減速などを背景に弱い動きで推移したものの、政権交代を機に円安基調や株価上昇の影響により、一部に景気回復の動きがみられました。

当社グループの属する建設業界では、復興関連を中心に公共投資が持ち直したものの、民間設備投資は全体的に慎重な姿勢をとっており、厳しい受注競争が続く状況でありました。

こうした状況下において、主力のコンクリート二次製品関連事業におきましては、オリジナルの工法・商品を積極的に投入し、全国各拠点において拡販に努めました。また、情報関連事業及びその他事業におきましても顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供に注力いたしました。

その結果、売上高は546億96百万円（前期比1.0%減）となりました。営業利益は、公共投資が持ち直したことや全社的に経費低減に努めた結果、41億86百万円（同13.0%増）となりました。経常利益は貸倒引当金戻入額及び為替差益等を営業外収益に計上した結果、44億39百万円（同20.0%増）、当期純利益は、前年同期に計上した減損損失等に係る特別損失がなくなったこと等により、25億82百万円（同94.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンクリート二次製品関連事業

コンクリート二次製品関連事業につきましては、主力のパイル部門が価格競争の激化等、厳しい経営環境の中で、当社独自の新商品の拡販及び当社オリジナル工法を中心に顧客ニーズに応じた施工を徹底し、かつコスト低減に努めました。その結果、当セグメントの売上高は455億38百万円（前期比1.6%減）、営業利益は34億21百万円（同7.3%増）となりました。

② 情報関連事業

情報関連事業につきましては、パソコン、プリンタ機器等のハードウェアや自治体向けシステム等のソフトウェアの拡販に努めた結果、当セグメントの売上高は54億81百万円（前期比3.4%増）となり、営業利益は2億86百万円（同13.4%減）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、売上高は36億76百万円（前期比0.2%増）となり、営業利益は11億55百万円（同21.2%増）となりました。

<次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、金融緩和等の経済対策により景気回復が進むものと考えられるものの、民間設備投資の先行きは引き続き不透明な状況が続くものと予想され、引き続き厳しい経営環境が見込まれます。このような状況下で、主力のパイル部門を中心に拡販を強力に推進すると共に生産性の向上、全社的なコスト抑制、財務体質の強化等で収益の確保に努めてまいります。

以上により、次期（平成26年3月期）の業績につきましては、売上高560億円（前期比2.4%増）、営業利益44億円（同5.1%増）、経常利益45億円（同1.4%増）、当期純利益25億50百万円（同1.3%減）の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、502億48百万円となり、前連結会計年度末と比べ32億8百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産や投資有価証券の時価評価等の固定資産の増加によるものであります。

負債総額は、198億48百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億37百万円減少いたしました。これは主に、支払手形等の流動負債の減少によるものであります。

純資産は、303億99百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億46百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金と利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は97億38百万円と前連結会計年度末に比べ6億99百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、36億29百万円の収入（前期は30億12百万円の収入）となり、前連結会計年度に比べ6億17百万円増加いたしました。これは、税金等調整前当期純利益の増加が主な内容であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、26億37百万円の支出（前期は9億82百万円の支出）となりました。これは、工事用部材、工場用設備等の固定資産取得による支出24億73百万円が主な内容であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、3億37百万円の支出（前期は12億59百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平25年3月期
自己資本比率 (%)	56.7	54.7	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.6	31.8	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	24.4	1.9	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	322.8	481.3	772.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、安定的かつ継続的配当を維持すると共に、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保に留意しつつ、業績の状況を総合的に考慮して配当を行ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり普通配当は2円増配して7円50銭、さらに大阪証券取引所市場第一部指定の記念配当1円を加えた8円50銭とし、中間配当5円50銭とあわせた年間配当額は1株当たり14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経営の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①需要動向

当社グループの主力のパイル部門の全体需要は、公共投資が減少していくなかで、民間需要に影響される状況にあります。景気後退のなかで、想定以上に需要が落ち込んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

当社グループが展開する事業は、競合先も多く、市場が縮小していくなかで更なる価格競争が熾烈化し、また新しい競合先の市場参入によって当社グループの製品及びサービスが厳しい価格競争にさらされることで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料の調達

当社グループは、原材料を多数の供給業者から調達しており、購入に際しては安定供給及び品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故等による調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止等の影響が考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料価格

当社グループのコンクリート二次製品関連事業におきましては、原材料としてセメントや鋼材等を使用しておりますが、市場価格の変動により調達価格が上昇し、製造コスト等に影響を及ぼすおそれがあります。当社グループとしましては、コスト上昇に対して全社的なコストダウンに取り組むと共に顧客への適正価格の改定を要請する努力を行いますが、価格動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤貸倒リスク

当社グループの販売先の中には、財務面に不安を擁する企業もあります。当社グループの与信管理体制により貸倒れ発生を未然に防止する取り組みを行っておりますが、貸倒れリスクは皆無ではないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新製品及び新技術の開発

当社グループは高品質、低価格そして革新的な製品及び工法等の開発を念頭に進めており、知的財産権についても多数の特許等の申請を行っております。申請にあたっては公知の技術の調査を入念に行っておりますが、権利を保有する企業への抵触を全て排除することはできません。その場合には抵触する製品等の販売停止、損害賠償等を請求されることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制

当社グループは建設業許可、産業廃棄物許可等を受けており、これらの許認可を受けるための諸条件、関係法令の遵守に努めております。当連結会計年度末において事業運営上の支障をきたす状況は生じておりませんが、法令違反等により許認可が取り消された場合には、事業の運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧瑕疵

当社グループは、高品質の製品、工事、システムの販売を行っておりますが、予見できない瑕疵によっては品質の悪化や工期の遅延が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償等が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨事故

当社グループは、設備の点検、保守、また安全衛生教育により製造設備の安定操業、安全確保に努めておりますが、不慮の事故等により工場周辺あるいは製造設備に重大な被害が生じた場合には、被害補償、設備補修等に多額の費用が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害

当社グループは全国に生産拠点を設けておりますが、地震や台風等の自然災害によって、これらの生産拠点に甚大な被害を受けた場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

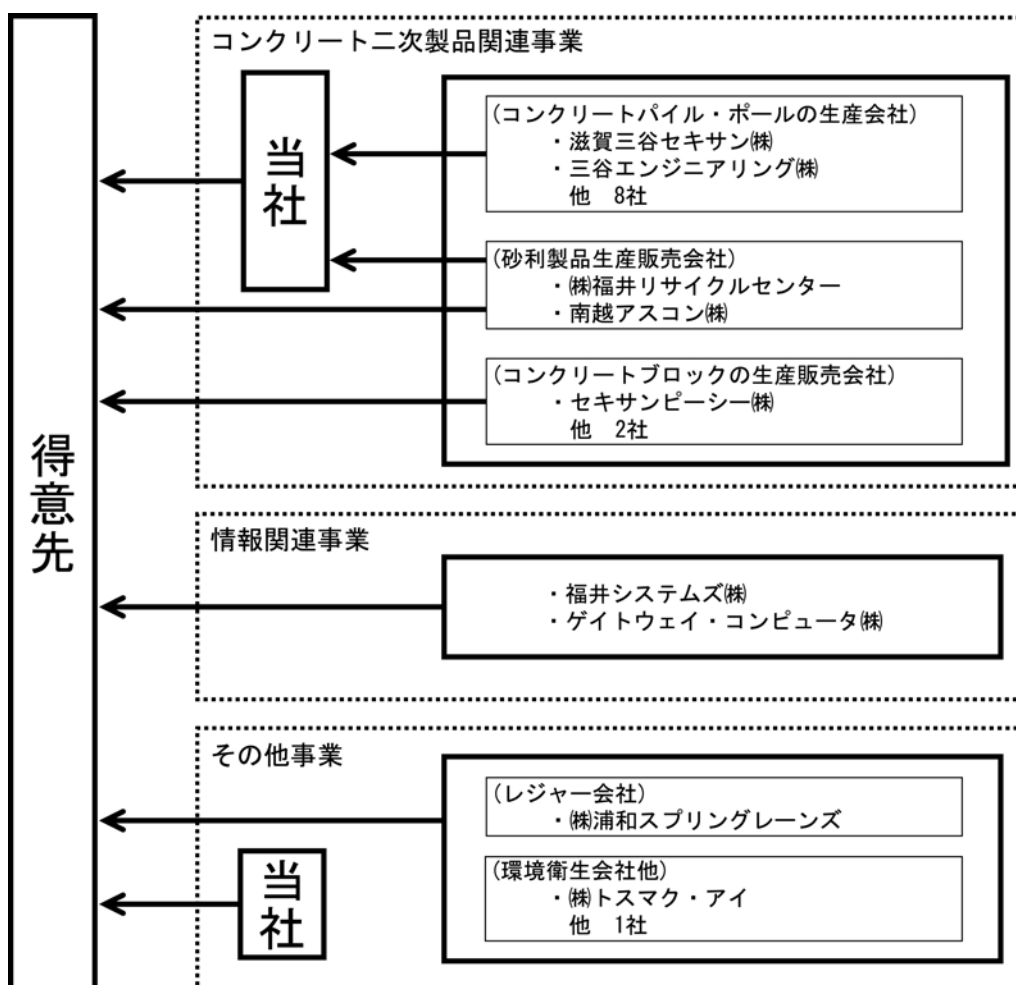
当社及び当社の関係会社は、当社及び子会社20社で構成されており、事業は、コンクリートパイル・ポール及びこれらに付帯する工事施工、環境製品(ブロック製品)、砂利の製造販売、消波ブロックの型枠賃貸及び建設関連資材の販売を行っており、ほか不動産賃貸の業務、レジャー施設の運営、情報関連及び環境衛生の事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	主要製品	主要な会社
コンクリート二次製品関連事業	コンクリートパイル・ポール、コンクリートブロック、杭工事、各種土木工事、砂利製品、消波ブロック型枠賃貸、地質調査、建設関連資材	当社、滋賀三谷セキサン(株)、三谷エンジニアリング(株)、セキサンピーシー(株)、(株)福井リサイクルセンター、南越アスコン(株) (会社数 計 16社)
情報関連事業	情報システム構築、ハード・ソフトウェアの販売	福井システムズ(株)、ゲイトウェイ・コンピュータ(株) (会社数 計 2社)
その他事業	技術提供収入、レジャー産業、不動産賃貸、環境衛生	当社、(株)浦和スプリングレーンズ、(株)トスマク・アイ (会社数 計 4社)

(事業系統図)

以上を企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自の製品、新技術の開発に努め、より高性能の商品・工法を提供していくことにより、お客様のニーズにお応えし、社会資本の整備と快適な環境の創造に貢献することを経営の基本としております。

今後も更に技術開発力の強化に努め、付加価値の高い新商品・新技術の開発を推進し、競争力の強い企業となるように努力してまいります。

そして、株主の皆様、顧客の皆様、社員にも信頼される企業となるべく事業経営を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

構築物の基礎支持力を提供するメーカーとして、高品質のコンクリート、高品質の施工技術及び施工管理技術の研究に積極的に取り組み、また、社会生活を円滑に回転させ、自然環境と現代社会の環境アセスメントを基準に、港湾、海岸、河川及び道路の整備事業に携わるコンクリート二次製品の改良、開発を進めて、他社との差別化を図り、収益性を高め、財務体質を強化することを目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、中長期に見ても厳しい状況が続くことが予想されます。こうした中、当社は、顧客ニーズに対応した新製品・新技術の開発を積極的に進め、技術力と営業力の向上により一層努めてまいります。又、キャッシュ・フロー経営を重視し、財務体質の強化を行い、事業経営全般の効率化に全力をあげて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,319	10,070
受取手形及び売掛金	18,638	18,651
商品及び製品	2,135	1,905
仕掛品	52	86
原材料及び貯蔵品	625	575
前払費用	32	30
繰延税金資産	765	661
短期貸付金	4	3
未収入金	72	44
その他	65	170
貸倒引当金	△1,151	△1,109
流動資産合計	30,560	31,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,092	3,043
機械装置及び運搬具(純額)	1,507	1,459
工具、器具及び備品(純額)	670	779
土地	5,093	5,762
建設仮勘定	105	648
その他(純額)	322	316
有形固定資産合計	10,793	12,010
無形固定資産		
ソフトウェア	436	344
その他	101	168
無形固定資産合計	537	513
投資その他の資産		
投資有価証券	3,853	5,399
長期貸付金	31	27
差入保証金	357	302
固定化営業債権	12	20
長期前払費用	9	20
繰延税金資産	457	413
その他	471	491
貸倒引当金	△46	△41
投資その他の資産合計	5,148	6,635
固定資産合計	16,478	19,159
資産合計	47,039	50,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,192	11,287
短期借入金	56	350
未払金	2,205	2,189
未払費用	1,244	1,123
未払消費税等	166	179
未払法人税等	956	777
その他	460	629
流動負債合計	17,282	16,537
固定負債		
長期預り保証金	232	231
リース債務	551	494
繰延税金負債	716	1,305
退職給付引当金	692	733
役員退職慰労引当金	473	423
その他	138	123
固定負債合計	2,804	3,311
負債合計	20,086	19,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	21,800	24,155
自己株式	△1,360	△1,360
株主資本合計	24,430	26,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	2,305
その他の包括利益累計額合計	1,312	2,305
少数株主持分	1,210	1,308
純資産合計	26,953	30,399
負債純資産合計	47,039	50,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	55,243	54,696
売上原価	46,085	45,244
売上総利益	9,157	9,451
販売費及び一般管理費	5,453	5,265
営業利益	3,703	4,186
営業外収益		
受取利息及び配当金	67	77
貸倒引当金戻入額	—	43
為替差益	—	45
その他	167	152
営業外収益合計	235	318
営業外費用		
支払利息	6	4
寄付金	3	2
その他	230	57
営業外費用合計	239	64
経常利益	3,700	4,439
特別利益		
固定資産売却益	—	7
その他	6	34
特別利益合計	6	41
特別損失		
固定資産除売却損	83	—
投資有価証券評価損	1	7
役員退職慰労金	1	21
減損損失	885	—
特定工事損失額	—	48
その他	16	37
特別損失合計	989	115
税金等調整前当期純利益	2,717	4,366
法人税、住民税及び事業税	1,443	1,490
法人税等調整額	△142	186
法人税等合計	1,300	1,677
少数株主損益調整前当期純利益	1,416	2,688
少数株主利益	90	106
当期純利益	1,326	2,582

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,416	2,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412	996
その他の包括利益合計	412	996
包括利益	1,829	3,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,738	3,575
少数株主に係る包括利益	91	110

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,146	2,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,146	2,146
資本剰余金		
当期首残高	1,844	1,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,844	1,844
利益剰余金		
当期首残高	20,690	21,800
当期変動額		
剰余金の配当	△217	△227
当期純利益	1,326	2,582
当期変動額合計	1,109	2,355
当期末残高	21,800	24,155
自己株式		
当期首残高	△1,359	△1,360
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,360	△1,360
株主資本合計		
当期首残高	23,320	24,430
当期変動額		
剰余金の配当	△217	△227
当期純利益	1,326	2,582
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,109	2,354
当期末残高	24,430	26,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	900	1,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411	993
当期変動額合計	411	993
当期末残高	1,312	2,305
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	900	1,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411	993
当期変動額合計	411	993
当期末残高	1,312	2,305
少数株主持分		
当期首残高	1,129	1,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	98
当期変動額合計	81	98
当期末残高	1,210	1,308
純資産合計		
当期首残高	25,350	26,953
当期変動額		
剰余金の配当	△217	△227
当期純利益	1,326	2,582
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	1,091
当期変動額合計	1,602	3,446
当期末残高	26,953	30,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,717	4,366
減価償却費	1,747	1,671
減損損失	885	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	169	△41
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△9
受取利息及び受取配当金	△67	△77
支払利息	6	4
固定資産除売却損益 (△は益)	83	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,166	△21
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	246
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,455	△923
その他	274	18
小計	4,122	5,227
利息及び配当金の受取額	67	77
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△1,171	△1,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,012	3,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△17	△12
投資有価証券の売却による収入	11	0
固定資産の取得による支出	△849	△2,473
固定資産の売却による収入	297	39
その他	△425	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△982	△2,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△318	293
長期借入金の返済による支出	△519	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△217	△227
その他	△204	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	769	699
現金及び現金同等物の期首残高	8,269	9,039
現金及び現金同等物の期末残高	9,039	9,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のの営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ79百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンクリート二次製品関連事業」及び「情報関連事業」の2つを報告セグメントとしております。「コンクリート二次製品関連事業」は、主な製品としまして、コンクリートパイル・ポール、環境製品、砂利製品等であります。

「情報関連事業」は、主な製品としまして、コンピュータ周辺装置等の販売及びソフトウェアの受託製作であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「コンクリート二次製品関連」のセグメント利益が69百万円増加し、「情報関連」のセグメント利益が1百万円増加し、「その他」のセグメント利益が7百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,275	5,299	51,574	3,668	55,243	—	55,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	—	23	4,818	4,841	△4,841	—
計	46,298	5,299	51,598	8,487	60,085	△4,841	55,243
セグメント利益	3,187	331	3,519	953	4,472	△768	3,703
セグメント資産	34,325	3,669	37,995	6,384	44,379	2,659	47,039
その他の項目							
減価償却費	1,352	127	1,480	249	1,729	18	1,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,047	530	1,577	170	1,747	30	1,778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門及び環境衛生部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△768百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,659百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない設備等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,538	5,481	51,020	3,676	54,696	—	54,696
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23	—	23	4,742	4,766	△4,766	—
計	45,562	5,481	51,043	8,419	59,462	△4,766	54,696
セグメント利益	3,421	286	3,708	1,155	4,864	△678	4,186
セグメント資産	34,913	4,188	39,101	7,180	46,282	3,966	50,248
その他の項目							
減価償却費	1,238	174	1,413	238	1,651	20	1,671
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,257	29	1,286	945	2,232	8	2,241

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門及び環境衛生部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△678百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,966百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない設備等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,245円48銭	1,407円48銭
1株当たり当期純利益金額	64円19銭	124円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	26,953	30,399
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,210	1,308
(うち少数株主持分)	(1,210)	(1,308)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	25,742	29,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	20,668,846	20,668,499

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,326	2,582
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,326	2,582
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,669,008	20,668,636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,060	6,720
受取手形	7,425	7,182
売掛金	7,968	8,521
商品及び製品	207	211
仕掛品	2	1
原材料及び貯蔵品	116	84
前払費用	11	9
繰延税金資産	430	417
短期貸付金	149	150
未収入金	2	10
その他	29	34
貸倒引当金	△913	△870
流動資産合計	21,490	22,474
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,076	1,031
構築物(純額)	260	241
機械及び装置(純額)	231	181
車両運搬具(純額)	11	20
工具、器具及び備品(純額)	481	532
土地	2,844	3,498
その他(純額)	234	240
有形固定資産合計	5,139	5,746
無形固定資産		
ソフトウェア	113	93
その他	7	96
無形固定資産合計	121	190
投資その他の資産		
投資有価証券	3,058	4,294
関係会社株式	5,471	5,471
出資金	20	18
長期貸付金	22	20
差入保証金	230	165
固定化営業債権	5	1
長期前払費用	4	12
その他	101	100
貸倒引当金	△31	△22
投資その他の資産合計	8,882	10,064
固定資産合計	14,143	16,001
資産合計	35,634	38,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,752	5,064
買掛金	4,971	5,393
短期借入金	2,177	2,467
未払金	2,032	2,227
未払費用	439	300
未払消費税等	48	72
未払法人税等	456	508
前受金	41	46
預り金	35	38
設備関係支払手形	107	76
流動負債合計	16,061	16,194
固定負債		
長期預り保証金	198	196
退職給付引当金	4	8
役員退職慰労引当金	433	381
繰延税金負債	508	983
その他	82	58
固定負債合計	1,228	1,628
負債合計	17,290	17,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金		
資本準備金	1,844	1,844
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,844	1,844
利益剰余金		
利益準備金	536	536
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,640	1,640
配当積立金	300	300
別途積立金	9,860	10,860
繰越利益剰余金	2,225	2,735
利益剰余金合計	14,561	16,071
自己株式	△1,360	△1,360
株主資本合計	17,192	18,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,151	1,951
評価・換算差額等合計	1,151	1,951
純資産合計	18,343	20,653
負債純資産合計	35,634	38,476

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	24,274	22,919
完成工事高	15,681	15,548
その他の営業収入	1,378	1,528
売上高合計	41,334	39,996
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	238	207
当期製品製造原価	2,009	1,823
完成工事原価	15,540	15,088
賃貸原価	240	253
当期商品仕入高	16,223	15,414
合計	34,251	32,787
商品及び製品期末たな卸高	207	211
他勘定振替高	—	3
運賃	2,052	1,891
売上原価合計	36,096	34,463
売上総利益	5,237	5,533
販売費及び一般管理費	3,501	3,404
営業利益	1,735	2,128
営業外収益		
受取利息及び配当金	343	313
貸倒引当金戻入額	—	44
為替差益	—	45
その他	223	307
営業外収益合計	567	710
営業外費用		
支払利息	21	24
その他	155	23
営業外費用合計	177	48
経常利益	2,125	2,790
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	0	6
役員退職慰労金	1	21
特定工事損失額	—	48
その他	10	31
特別損失合計	12	107
税引前当期純利益	2,112	2,683
法人税、住民税及び事業税	751	897
法人税等調整額	9	48
法人税等合計	760	945
当期純利益	1,352	1,737

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,146	2,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,146	2,146
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,844	1,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,844	1,844
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	1,844	1,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,844	1,844
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	536	536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	536	536
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,640	1,640
配当積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	9,060	9,860
当期変動額		
別途積立金の積立	800	1,000
当期変動額合計	800	1,000
当期末残高	9,860	10,860
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,890	2,225
当期変動額		
別途積立金の積立	△800	△1,000
剰余金の配当	△217	△227
当期純利益	1,352	1,737
当期変動額合計	335	510
当期末残高	2,225	2,735
利益剰余金合計		
当期首残高	13,426	14,561
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△217	△227
当期純利益	1,352	1,737
当期変動額合計	1,135	1,510
当期末残高	14,561	16,071
自己株式		
当期首残高	△1,359	△1,360
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,360	△1,360
株主資本合計		
当期首残高	16,057	17,192
当期変動額		
剰余金の配当	△217	△227
当期純利益	1,352	1,737
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,135	1,509
当期末残高	17,192	18,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	813	1,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	337	799
当期変動額合計	337	799
当期末残高	1,151	1,951
評価・換算差額等合計		
当期首残高	813	1,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	337	799
当期変動額合計	337	799
当期末残高	1,151	1,951
純資産合計		
当期首残高	16,871	18,343
当期変動額		
剰余金の配当	△217	△227
当期純利益	1,352	1,737
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	337	799
当期変動額合計	1,472	2,309
当期末残高	18,343	20,653

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員等の変動 (平成25年6月14日付予定)

・新任監査役候補

監査役 (非常勤) 杉原 英樹

(現 杉原・きっかわ法律事務所弁護士)